

令和4年度事業報告

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

新型コロナウイルスに加え、不安定な国際情勢等による物価の上昇、急速な円安傾向など日本社会全体が多大な影響を受けてきましたが、5月8日からは5類に変更され、経済社会活動への制約がほぼ解消されることとなり、アフターコロナ期を見据えての経済活動の活発化、雇用情勢の改善、賃金の上昇、インバウンド需要の増加等が期待されるところです。

県内においても、2025年に開通を目指している「すさみ串本道路」をはじめ道路網の整備が進められており、行動制限が緩和されたことにより、観光客も昨年は、コロナ禍前の8割まで回復してきております。さらには、入国制限の緩和により外国人旅行者も堅調に回復しているところです。

また、県下の労働災害の発生状況ですが、和歌山労働局の資料によりますと、県下では、死亡者は一昨年より1名増の10人、死傷者全体では、コロナ関連の労災もあって、一昨年より86.2%の大幅増となっています。

和歌山労働局では「第13次労働災害防止計画」において、2018年度から2022年度までの5年間で「死亡者数を15%以上、休業4日以上の死傷者数を10%以上減少させる」ことを目標に計画を推進してきましたが、死傷者数の目標達成には至りませんでした。本年から新たに第14次労働災害防止計画がスタートしますが、第13次防の教訓を活かし、心機一転その目標達成に向けて取り組んでいくこととなります。また、「働き方改革推進法」が順次施行され、本年4月からの中小企業において猶予されていた月60時間を超える時間外労働の割増賃金率の50%以上への引き上げ、来年4月からの時間外労働の上限規制が猶予されている事業・業務への適用等早急な対応が求められるところです。さらには、「個別規制」から「自律的な管理」へと大きく転換される化学物質管理への対応も重要な課題です。

このような中、当協会としましては、行政のご支援、ご指導ならびに理事役員、会員の方々のご理解、ご協力を賜りながら労働災害防止及び労働条件の確保・改善等に関する各種事業を引き続き推進してまいります。

1 会員数の状況（令和5年3月31日現在）

会員数（支部別） （ ）内は昨年度3月末会員数

和歌山支部……………387（387）

日高・有田支部…212（213）※団体会員含む

橋本支部……………294（295）

田辺支部……………142（143）※団体会員含む

新宮支部……………346（357）

合計 1,381事業場（1,395）

減14事業場

2 役員の状況

- 会 長（代表理事）……………1名
- 専務理事（業務執行理事）…1名
- 理 事 ……………7名
- 監 事 ……………1名

3 理事会・総会の開催状況

- ① 理事会（令和4年度事業計画・予算等）
（令和4年3月23日 於：労働基準協会）
- ② 理事会（令和3年度事業報告・決算等）
（令和4年4月21日於：労働基準協会）
- ③ 定時総会（令和3年度事業報告・決算・役員改選）
（令和4年6月7日 於：労働基準協会）
- ④ 臨時理事会（業務執行理事選任）
（令和4年6月7日 於：労働基準協会）
- ⑤ 理事会（令和5年度事業計画・予算等）
（令和5年3月22日 於：労働基準協会）
- ⑥ 理事会（令和4年度事業報告・決算等）
（令和5年4月20日 於：労働基準協会）

4 主要事業の実施状況等報告

- 1 公益目的事業 <1>（労働者の福祉の向上を目的とした事業＝労働災害防止に対する安全衛生意識の高揚を図るとともに事業者及び事業者団体等の自主的安全衛生活動の一層の促進を目的とした事業）

（1）労働災害防止に対する意識の啓発

- （イ）全国安全週間：7月1日から7月7日（準備期間：6月1日～6月30日）

協会紙「労基ニュース紀の国」（以下協会紙という）、ホームページ等を活用しての準備期間中から啓発活動等を実施しました。

- （ロ）全国労働衛生週間：10月1日から10月7日

（準備期間：9月1日～9月30日）

協会紙、ホームページ等を活用しての準備期間中から啓発活動等を実施しました。

- （ハ）令和4年度第62回「和歌山県労働安全衛生大会」の開催

令和4年10月6日に「和歌山城ホール」小ホールにおいて、県下労働災害防止関係団体との共催、和歌山労働局、各労働基準監督署、和歌山県、および和歌山市の後援にて開催し、334名の参加がありました。主な内容としては、以下のとおりでした。

- ①和歌山労働局長「安全衛生表彰」（3社、2名）

- ②厚生労働大臣表彰事業場の披露
- ③和歌山県労働基準協会長「安全衛生表彰」(3社、7名)
- ④中央労働災害防止協会無災害記録証受賞事業場の披露
- ⑤和歌山労働局健康安全課長「基調講演」

⑥特別講演

森川あやこ氏

『STOP労働災害！
ヒューマンエラーをコミュニケーションで防ぐ！』

⑦大会決議の採択

また、大会会場において、(一社)日本労働安全衛生コンサルタント会和歌山支部の協力を得て、安全衛生相談会を開設いたしました。

(二) 各支部における取組み等

各支部において、全国安全週間・全国労働衛生週間の準備期間を中心に開催している「安全管理、衛生管理のつどい」等安全衛生大会や研修会を開催しました。

(ホ) 全国産業安全衛生大会

令和4年10月19日から21日までの3日間、福岡市で開催され、当県からは31名が参加しました。

(ハ) 年末・年始無災害運動の実施

期間：令和4年12月1日から令和5年1月15日

中央労働災害防止協会の主唱に呼応して、協会紙やホームページ、メールマガジンその他各種講習会等の機会に啓発活動を実施しました。

(ト) 和歌山県労働災害防止団体連絡協議会の開催

和歌山県内の労働災害防止団体(以下のとおり)との連絡協議会を年3回開催し、和歌山労働局の労働災害防止対策に基づき県下の労働災害防止のための各種取組みを実施しました。

- 建設業労働災害防止協会和歌山県支部
- 陸上貨物運送事業労働災害防止協会和歌山県支部
- 林業・木材製造業労働災害防止協会和歌山県支部
- 港湾貨物運送事業労働災害防止協会和歌山支部
- 一般社団法人日本ボイラ協会和歌山支部
- 一般社団法人日本クレーン協会和歌山支部
- 建設荷役車両安全技術協会和歌山県支部

また、令和4年5月31日、和歌山労働局との共催で、安全衛生管理研修会を開催いたしました。

(2) 労働者の健康確保対策の推進を目的とした取組み

(イ) 「和歌山県産業保健講習会」の開催

<和歌山労働局、和歌山県医師会及び弊会の3者共催>

県下の産業保健活動の推進に資するため産業医及び衛生管理者をはじめとした産業保健関係者の参加のもと、昭和47年から開催している「和歌山県産業保健講習会」(第49回)について、産業医をはじめとした産業保健関係者の参加のもと、令和5年3月11日に「アバローム紀の国」にて開催しました。

(ロ) 和歌山産業保健総合支援センター、労働安全衛生コンサルタント会等との連携した取組み

労働者の健康確保を図るため、働き方改革の柱の一つである「治療と職業生活の両立支援」の推進をはじめ、「過重労働、メンタルヘルス対策」や「受動喫煙防止対策」、「化学物質による健康障害対策」などについて、和歌山産業保健活動総合支援センター、労働安全衛生コンサルタント会、各支部においては、地域産業保健センターと連携し、各施策等の周知啓発活動を実施しました。

なお、化学物質の管理が、これまでの「個別規制」から「自律的な管理」へと大きく転換されることから、化学物質に関する法改正等の内容を深く理解していただくための説明会を中災防の専門家を講師としてお招きして、令和5年2月10日に開催いたしました。

(3) 労働時間をはじめとする労働条件の確保・改善対策を推進し、より働きやすい就労環境の整備を目的とした取組み

(イ) 「働き方改革推進法」の円滑な施行に向けた取組み

平成30年6月に成立した「働き方改革推進法」の円滑な施行のため、研修会、協会紙等により周知啓発活動を実施しました。

(4) 労働関係情報等の提供、広報・啓発サービスの取組み

(イ) 協会紙：「労基ニュース紀の国」の発行

昭和49年から発行し続けている協会紙「労基ニュース紀の国」について、引き続き紙面の充実を図りながら、会員や関係機関への情報の提供等を実施しました。

(ロ) ホームページ等によるより迅速な情報の発信

ホームページを平成22年4月に開設以来、技能講習等実施計画及び各種講習、催し等必要な情報提供を行うことにより、幅広い情報発信に寄与し着実に浸透してきています。

また、利用されている会員から好評を得ているメールマガジン「和労基mail」については、さらに利用者を広め取組んできました。

2 公益目的事業<2> (事故又は災害の防止を目的とした事業＝労働安全衛生法に基づく免許、技能講習及び特別教育等の教育・講習等の事業)

(1) 出張特別試験の実施

(イ) 近畿安全衛生技術センターによる出張特別試験については、和歌山県勤労者福祉会館（「プラザホープ」）及び和歌山県労働基準協会研修室の2会場にて、令和4年9月9日、10日の2日間にかけて実施し、受験者数は全体で895名でした。

(2) 技能講習等の実施……（詳細資料は別掲）

令和4年度の技能講習等の実施実績は以下のとおりです。

(イ) 技能講習	実施回数88回	受講者数4,336名
(ロ) 安全管理者等養成講習	実施回数14回	受講者数523名
(ハ) 特別教育等安全衛生教育	実施回数46回	受講者数1,625名
(ニ) 衛生管理者受験準備講習	実施回数1回	受講者数73名
合計	149回	6,557名

※参考事項〈技能講習等の受講者数の推移〉

平成24年度	：実施回数113回、受講者数4,267人
平成25年度	：実施回数121回、受講者数3,915人
平成26年度	：実施回数123回、受講者数4,117人
平成27年度	：実施回数115回、受講者数4,097人
平成28年度	：実施回数119回、受講者数4,052人
平成29年度	：実施回数125回、受講者数4,144人
平成30年度	：実施回数137回、受講者数4,990人
令和元年度	：実施回数134回、受講者数5,263人
令和2年度	：実施回数125回、受講者数3,889人
令和3年度	：実施回数140回、受講者数5,766人

(3) その他の安全衛生教育等

(イ) 令和4年度「経営者安全衛生セミナー」

中災防大阪安全衛生教育センターとの共催で、大阪安全衛生教育センターで令和4年5月18・19日及び5月24・25日の2回開催した経営者安全衛生セミナーには、当県から9名参加しました。

(ロ) 危険予知訓練（KYT）トレーナー研修会の開催

中災防近畿安全衛生サービスセンターが実施しているKYTのトレーナー（指導者）を育成するための「KYTトレーナー研修会」ですが、同近畿センター以外の場所では、当県が初めてで、平成29年度より開催していますが、令和4年度においても、当協会の研修室において、11月17・18日に開催し、26名が受講されました。

- 3 収益事業 <1> (安全衛生関係書籍及び用品等の販売(斡旋)の事業)
この事業は、当法人の目的に沿った書籍等安全衛生用品の販売(斡旋)の事業ですが、以下のとおり実施しました。
- (イ) 全国安全週間等におけるポスター、幟、安全衛生用品の販売
 - (ロ) 技能講習及び特別教育用テキスト、国家試験参考書籍、関係法令等の解説図書等の販売
 - (ハ) 動力プレス機械検査標章の販売
 - (ニ) 安全衛生DVDビデオの無料貸出し(会員限定)
(令和4年度貸出し実績：23回58本) 貸出対象ビデオ：57本
- 4 収益事業 <2> (中小規模事業場を対象とした労働安全衛生法に基づく一般定期健康診断等の実施における計画の作成と案内、受診勧奨、受付等の業務)
労働安全衛生法に基づく一般定期健康診断、特殊健康診断の実施計画の策定、受診勧奨の実施、健診当日の受付及び健診費用の受領等の業務を実施しました。

5 委託事業等関係

- (1) 全国労働基準関係団体連合会(「全基連」)の事業
- (イ) 外国人技能実習制度関係者養成講習の実施
平成29年11月に施行された「技能実習法」により、技能実習制度をこれまで以上に適正かつ円滑に運営する観点から、技能実習生を我が国に受け入れる監理団体や、実際に技能実習を行う実習実施者は、技能実習を担当する役職員の職務に応じて、技能実習・入管関係法令、労務管理・安全衛生の分野等に関する一定の講習(養成講習)が義務付けられました。全基連は、その講習の運営実施者として認定され、29年度より全都道府県で実施しております。当協会においても、全基連和歌山県支部として、令和4年7月28日から7月31日の4日間にかけて実施し、計56名が受講しました。
 - (ロ) 「受動喫煙防止セミナー」の実施
日高地域において令和4年10月27日に実施いたしました。
- (2) 中央労働災害防止協会(「中災防」)関連の事業
- (イ) 「中災防地域安全衛生広報活動等事業」の実施
「中災防地域安全衛生広報活動等事業」において、中災防の行う各種安全衛生サービスの窓口としての対応、中小企業無災害記録証の問合せ、申請勧奨等その他安全衛生思想の普及・広報活動を実施しました。
 - (ロ) 「中小規模事業場安全衛生相談事業」の実施
中小規模事業場の多様な課題の解決に資すること等を目的として、平成30年度から中災防と業務委託契約を締結し実施している「中小規模事業場安全衛生相談事業」について、相談会の開催や常設の相談窓口を開設し、安全衛生に係る助言・相談・情報提供等を行いました。常設での相談件数は、91件でした。

(ハ)「緑十字賞」候補の推薦

中災防が、毎年、全国産業安全衛生大会で表彰を行っている産業安全、又は労働衛生の功績者に対する「緑十字賞」について、その表彰規程に基づき候補者の推薦を行いました。